

Ⅲ. 雇用・就労について

問 8 従業員数の変化

新型コロナウイルスの感染拡大前と比べた従業員数の変化については、「変化なし」が 82.3%を占める。また、「減った」が 10.3%となっている。

業種別に見ると、飲食業では「減った」が 18.8%と多くなっている。

一方、農・林・漁業、情報通信業では「増えた」が1割を上回り、多くなっている。

図 2－Ⅲ－ 1. 従業員数の変化

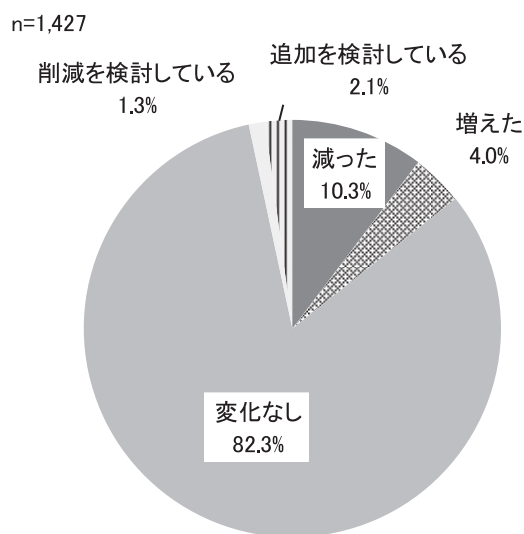


表 2－Ⅲ－ 1. 従業員数の変化

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	減った	増えた	変化なし	削減を検討している	追加を検討している
全体	1,427	147	57	1,175	18	30
	100.0	10.3	4.0	82.3	1.3	2.1
主な業種	農・林・漁業	17	0	14	0	0
		100.0	0.0	82.4	0.0	0.0
	建設業	165	13	145	0	4
		100.0	7.9	87.9	0.0	2.4
	製造業	67	6	53	1	2
		100.0	9.0	79.1	1.5	3.0
	情報通信業	35	4	26	0	1
		100.0	11.4	74.3	0.0	2.9
	運輸業	27	3	24	0	0
		100.0	11.1	88.9	0.0	0.0
	卸売業	83	6	69	0	2
		100.0	7.2	83.1	0.0	2.4
	小売業	240	23	196	6	2
		100.0	9.6	81.7	2.5	0.8
	金融・保険業	27	1	24	0	0
		100.0	3.7	88.9	0.0	0.0
所在地	不動産業	84	7	73	0	0
		100.0	8.3	86.9	0.0	0.0
	宿泊業	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	128	24	95	2	6
		100.0	18.8	74.2	1.6	4.7
	教育・学習支援業	48	5	42	0	0
		100.0	10.4	87.5	0.0	0.0
	医療・福祉	214	27	176	2	3
		100.0	12.6	82.2	0.9	1.4
規模	その他のサービス業	290	26	238	7	10
		100.0	9.0	82.1	2.4	3.4
	西部地域	254	18	219	2	8
		100.0	7.1	86.2	0.8	3.1
	北部地域	232	22	194	2	2
		100.0	9.5	83.6	0.9	0.9
経営組織	南部地域(中心市街地)	417	51	331	4	11
		100.0	12.2	79.4	1.0	2.6
	南部地域(中心市街地以外)	161	10	135	4	3
		100.0	6.2	83.9	2.5	1.9
本社・支社	東部地域	363	46	296	6	6
		100.0	12.7	81.5	1.7	1.7
	大規模	163	17	129	0	1
本社・支社		100.0	10.4	79.1	0.0	0.6
	中規模	232	42	167	2	10
		100.0	18.1	72.0	0.9	4.3
本社・支社	小規模	672	51	594	7	11
		100.0	7.6	88.4	1.0	1.6
本社・支社	個人経営	386	38	331	5	5
		100.0	9.8	85.8	1.3	1.3
	株式会社、有限会社	919	99	736	13	23
本社・支社		100.0	10.8	80.1	1.4	2.5
	その他	122	10	108	0	2
		100.0	8.2	88.5	0.0	1.6
本社・支社	単独事業所	1,002	100	847	10	20
		100.0	10.0	84.5	1.0	2.0
	本社・本店	140	18	95	4	3
本社・支社		100.0	12.9	67.9	2.9	2.1
	支社・支店	285	29	233	4	7
		100.0	10.2	81.8	1.4	2.5

問9 今後期待する雇用・就労支援策等

今後期待する雇用・就労支援策等としては、「社会保険料の負担軽減」が 53.3%で最も多く、「新規雇用者等の給与の補助」が 34.1%となっている。

業種別に見ると、農・林・漁業では、「職業訓練支援」を挙げた事業所が3割(29.4%)であり割合が高くなっている。

図2-Ⅲ-2. 今後期待する雇用・就労支援策等
(三つまで)

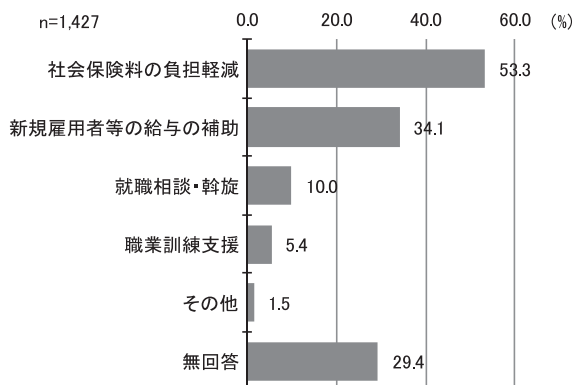


表2-Ⅲ-2. 今後期待する雇用・就労支援策等
(三つまで)

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	社会保険料の負担軽減	新規雇用者等の給与の補助	就職相談・斡旋	職業訓練支援	その他	無回答
全体	1,427 100.0	760 53.3	487 34.1	143 10.0	77 5.4	22 1.5	419 29.4
主な業種	農・林・漁業	17 100.0	9 52.9	9 52.9	1 5.9	5 29.4	0 0.0
	建設業	165 100.0	110 66.7	58 35.2	28 17.0	15 9.1	1 0.6
	製造業	67 100.0	43 64.2	24 35.8	2 3.0	5 7.5	3 4.5
	情報通信業	35 100.0	22 62.9	18 51.4	2 5.7	4 11.4	0 0.0
	運輸業	27 100.0	12 44.4	8 29.6	1 3.7	1 3.7	0 0.0
	卸売業	83 100.0	59 71.1	26 31.3	13 15.7	4 4.8	0 0.0
	小売業	240 100.0	114 47.5	66 27.5	16 6.7	11 4.6	5 2.1
	金融・保険業	27 100.0	12 44.4	9 33.3	4 14.8	0 0.0	0 0.0
	不動産業	84 100.0	40 47.6	25 29.8	3 3.6	6 7.1	3 3.6
	宿泊業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	128 100.0	49 38.3	50 39.1	13 10.2	1 0.8	0 0.0
	教育・学習支援業	48 100.0	15 31.3	19 39.6	4 8.3	3 6.3	0 0.0
	医療・福祉	214 100.0	116 54.2	86 40.2	35 16.4	7 3.3	4 1.9
	その他のサービス業	290 100.0	158 54.5	88 30.3	21 7.2	15 5.2	6 2.1
所在地	西部地域	254 100.0	145 57.1	87 34.3	31 12.2	15 5.9	3 1.2
	北部地域	232 100.0	129 55.6	72 31.0	27 11.6	15 6.5	4 1.7
	南部地域(中心市街地)	417 100.0	222 53.2	151 36.2	36 8.6	23 5.5	7 1.7
	南部地域(中心市街地以外)	161 100.0	83 51.6	52 32.3	13 8.1	7 4.3	1 0.6
	東部地域	363 100.0	181 49.9	125 34.4	36 9.9	17 4.7	7 1.9
	その他	290 100.0	158 54.5	88 30.3	21 7.2	15 5.2	6 2.1
規模	大規模	163 100.0	75 46.0	60 36.8	23 14.1	14 8.6	2 1.2
	中規模	232 100.0	160 69.0	110 47.4	37 15.9	12 5.2	6 2.6
	小規模	672 100.0	290 43.2	166 24.7	38 5.7	33 4.9	11 1.6
経営組織	個人経営	386 100.0	103 26.7	108 28.0	26 6.7	12 3.1	5 1.3
	株式会社、有限会社	919 100.0	584 63.5	334 36.3	96 10.4	57 6.2	14 1.5
	その他	122 100.0	73 59.8	45 36.9	21 17.2	8 6.6	3 2.5
	その他	122 100.0	73 59.8	45 36.9	21 17.2	8 6.6	3 2.5
本社・支社	単独事業所	1,002 100.0	508 50.7	304 30.3	79 7.9	54 5.4	17 1.7
	本社・本店	140 100.0	104 74.3	75 53.6	28 20.0	10 7.1	1 0.7
	支社・支店	285 100.0	148 51.9	108 37.9	36 12.6	13 4.6	4 1.4
	その他	285 100.0	148 51.9	108 37.9	36 12.6	13 4.6	4 1.4

問 10 従業員は調布市民の方がよいか

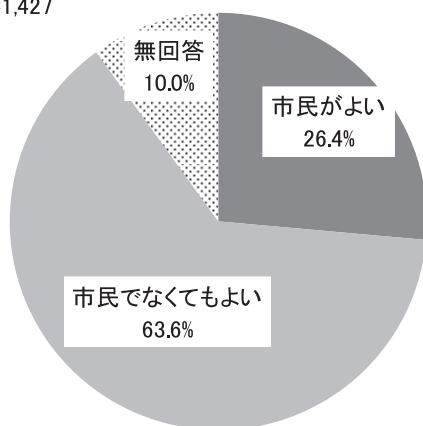
従業員は調布市民の方がよいかについては、「市民がよい」が 26.4%、「市民でなくてもよい」が 63.6%となっている。

業種別に見ると、「市民がよい」と回答した事業所は、飲食業(39.1%)と不動産業(35.7%)で3割を上回り多くなっている。

規模別に見ると、中小規模の事業所では、大規模な事業所に比べて「市民がよい」と回答した事業所の割合が高くなっている。

図 2-Ⅲ-3. 従業員は調布市民の方がよいか 表 2-Ⅲ-3. 従業員は調布市民の方がよいか

n=1,427



(上段:事業所数, 下段:%)

		全体	市民がよい	ても民でなく	無回答
全体		1,427 100.0	377 26.4	908 63.6	142 10.0
主な業種	農・林・漁業	17 100.0	5 29.4	12 70.6	0 0.0
	建設業	165 100.0	41 24.8	108 65.5	16 9.7
	製造業	67 100.0	15 22.4	44 65.7	8 11.9
	情報通信業	35 100.0	6 17.1	27 77.1	2 5.7
	運輸業	27 100.0	4 14.8	20 74.1	3 11.1
	卸売業	83 100.0	16 19.3	62 74.7	5 6.0
	小売業	240 100.0	58 24.2	146 60.8	36 15.0
	金融・保険業	27 100.0	6 22.2	20 74.1	1 3.7
	不動産業	84 100.0	30 35.7	49 58.3	5 6.0
	宿泊業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	飲食業	128 100.0	50 39.1	56 43.8	22 17.2
	教育・学習支援業	48 100.0	9 18.8	33 68.8	6 12.5
	医療・福祉	214 100.0	61 28.5	141 65.9	12 5.6
	その他のサービス業	290 100.0	75 25.9	189 65.2	26 9.0
	所在地	西部地域	254 100.0	78 30.7	156 61.4
北部地域		232 100.0	51 22.0	153 65.9	28 12.1
南部地域(中心市街地)		417 100.0	111 26.6	271 65.0	35 8.4
南部地域(中心市街地以外)		161 100.0	46 28.6	100 62.1	15 9.3
東部地域		363 100.0	91 25.1	228 62.8	44 12.1
規模	大規模	163 100.0	32 19.6	127 77.9	4 2.5
	中規模	232 100.0	61 26.3	169 72.8	2 0.9
	小規模	672 100.0	188 28.0	360 53.6	124 18.5
経営組織	個人経営	386 100.0	110 28.5	186 48.2	90 23.3
	株式会社、有限会社	919 100.0	236 25.7	633 68.9	50 5.4
	その他	122 100.0	31 25.4	89 73.0	2 1.6
本社・支社	単独事業所	1,002 100.0	279 27.8	590 58.9	133 13.3
	本社・本店	140 100.0	39 27.9	99 70.7	2 1.4
	支社・支店	285 100.0	59 20.7	219 76.8	7 2.5

IV. 消費喚起策及びキャッシュレス決済導入状況について

問 11 「令和3年度調布市プレミアム付商品券」利用対象店舗への参加状況

「令和3年度調布市プレミアム付商品券」に「利用対象店舗として参加した」事業所は2割(21.9%)である。

業種別に見ると、小売業及び飲食業は参加している事業所が多く、小売業で5割(122 事業所)、飲食業で6割(77 事業所)が参加している。その他、その他のサービス業で 16.2%(47 事業所)が参加している。

図 2-IV-1. 令和3年度調布市プレミアム付商品券
利用対象店舗への参加状況

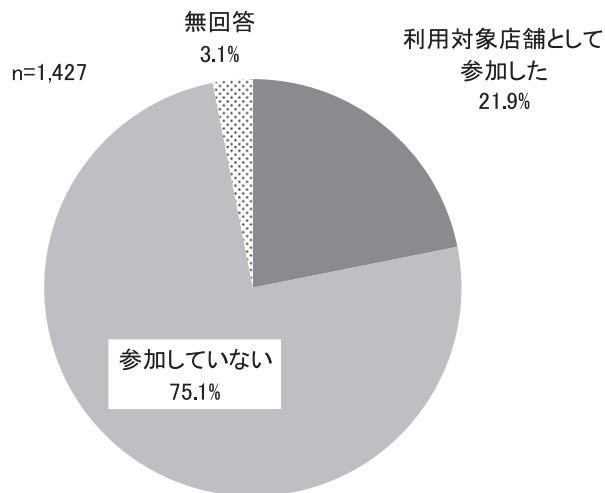


表 2-IV-1. 令和3年度調布市プレミアム付商品券
利用対象店舗への参加状況

		(上段:事業所数、下段:%)				
		全体	加舗利 しと用 た対 て象 参店	な参 加し てい	無 回 答	
全体		1,427 100.0	312 21.9	1,071 75.1	44 3.1	
主 な 業 種	農・林・漁業	17 100.0	2 11.8	15 88.2	0 0.0	
	建設業	165 100.0	9 5.5	147 89.1	9 5.5	
	製造業	67 100.0	2 3.0	64 95.5	1 1.5	
	情報通信業	35 100.0	2 5.7	33 94.3	0 0.0	
	運輸業	27 100.0	2 7.4	22 81.5	3 11.1	
	卸売業	83 100.0	6 7.2	76 91.6	1 1.2	
	小売業	240 100.0	122 50.8	113 47.1	5 2.1	
	金融・保険業	27 100.0	3 11.1	23 85.2	1 3.7	
	不動産業	84 100.0	11 13.1	69 82.1	4 4.8	
	宿泊業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	飲食業	128 100.0	77 60.2	49 38.3	2 1.6	
	教育・学習支援業	48 100.0	3 6.3	42 87.5	3 6.3	
	医療・福祉	214 100.0	25 11.7	185 86.4	4 1.9	
	その他のサービス業	290 100.0	47 16.2	232 80.0	11 3.8	
	所 在 地	西部地域	254 100.0	35 13.8	212 83.5	7 2.8
		北部地域	232 100.0	41 17.7	184 79.3	7 3.0
		南部地域(中心市街地)	417 100.0	126 30.2	280 67.1	11 2.6
南部地域(中心市街地以外)		161 100.0	28 17.4	124 77.0	9 5.6	
東部地域		363 100.0	82 22.6	271 74.7	10 2.8	
規 模		大規模	163 100.0	43 26.4	117 71.8	3 1.8
	中規模	232 100.0	51 22.0	180 77.6	1 0.4	
	小規模	672 100.0	150 22.3	492 73.2	30 4.5	
経 営 組 織	個人経営	386 100.0	111 28.8	256 66.3	19 4.9	
	株式会社、有限会社	919 100.0	184 20.0	713 77.6	22 2.4	
	その他	122 100.0	17 13.9	102 83.6	3 2.5	
本 社 ・ 支 社	単独事業所	1,002 100.0	209 20.9	758 75.6	35 3.5	
	本社・本店	140 100.0	30 21.4	105 75.0	5 3.6	
	支社・支店	285 100.0	73 25.6	208 73.0	4 1.4	

問 11－1 「令和3年度調布市プレミアム付商品券」利用対象店舗に参加した効果

「令和3年度調布市プレミアム付商品券」に「利用対象店舗として参加した」事業所にその効果を尋ねたところ、「新たなお客様の利用につながった」が 43.6%で最も多く、次いで、「お客様とのコミュニケーションにつながった」が 35.3%、「売上が上がった」が 26.3%となっている。

なお、「その他」の内容としては、「特に効果はなかった」、「分からない」などとなっている。

参加事業所数の多い小売業、飲食業、医療・福祉、その他のサービス業について見ると、小売業と飲食業では、「新たなお客様の利用につながった」を効果として挙げた事業所が半数以上となっている。次いで、小売業では「お客様とのコミュニケーションにつながった」が 38.5%となっており、飲食業では「売上が上がった」が 35.1%と多い。

医療・福祉とその他のサービス業では、「お客様とのコミュニケーションにつながった」が4割で最も多くなっている。

図2－Ⅳ－2. 「令和3年度調布市プレミアム付商品券」利用対象店舗に参加した効果（複数回答）

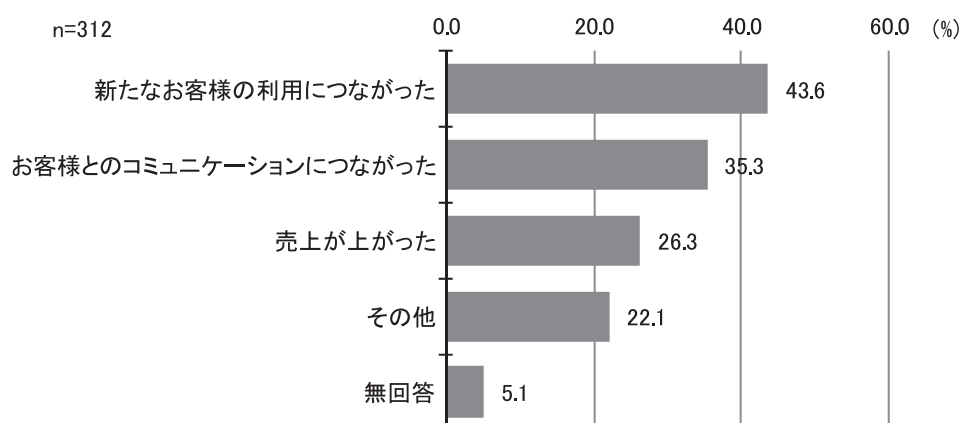


表2ーⅣー2.「令和3年度調布市プレミアム付商品券」利用対象店舗に参加した効果（複数回答）

		(上段:事業所数、下段:%)						
		全 体	新 た に な つ お な 客 が の	ミ ニ マ ム の シ ョ	お 客 様 と の コ タ エ	売 上 が 上 が つ た	そ の 他	無 回 答
全体		312 100.0	136 43.6	110 35.3	82 26.3	69 22.1	16 5.1	
主 な 業 種	農・林・漁業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	建設業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	
	製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	
	運輸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	卸売業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	
	小売業	122 100.0	62 50.8	47 38.5	38 31.1	17 13.9	6 4.9	
	金融・保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	3 27.3	3 27.3	0 0.0	
	宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食業	77 100.0	44 57.1	22 28.6	27 35.1	16 20.8	3 3.9	
	教育・学習支援業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	
	医療・福祉	25 100.0	2 8.0	10 40.0	1 4.0	10 40.0	2 8.0	
	その他のサービス業	47 100.0	14 29.8	19 40.4	6 12.8	14 29.8	3 6.4	
所 在 地	西部地域	35 100.0	20 57.1	10 28.6	13 37.1	5 14.3	1 2.9	
	北部地域	41 100.0	16 39.0	12 29.3	7 17.1	11 26.8	2 4.9	
	南部地域(中心市街地)	126 100.0	54 42.9	44 34.9	30 23.8	25 19.8	7 5.6	
	南部地域(中心市街地以外)	28 100.0	11 39.3	7 25.0	10 35.7	7 25.0	2 7.1	
	東部地域	82 100.0	35 42.7	37 45.1	22 26.8	21 25.6	4 4.9	
規 模	大規模	43 100.0	26 60.5	13 30.2	16 37.2	4 9.3	2 4.7	
	中規模	51 100.0	18 35.3	14 27.5	21 41.2	16 31.4	1 2.0	
	小規模	150 100.0	62 41.3	59 39.3	28 18.7	34 22.7	10 6.7	
経 営 組 織	個人経営	111 100.0	46 41.4	40 36.0	26 23.4	25 22.5	5 4.5	
	株式会社、有限会社	184 100.0	84 45.7	65 35.3	51 27.7	41 22.3	8 4.3	
	その他	17 100.0	6 35.3	5 29.4	5 29.4	3 17.6	3 17.6	
本 社 ・ 支 社	単独事業所	209 100.0	82 39.2	77 36.8	50 23.9	52 24.9	12 5.7	
	本社・本店	30 100.0	11 36.7	8 26.7	8 26.7	7 23.3	2 6.7	
	支社・支店	73 100.0	43 58.9	25 34.2	24 32.9	10 13.7	2 2.7	

問 11－2 「令和3年度調布市プレミアム付商品券」利用対象店舗に参加していない理由

「令和3年度調布市プレミアム付商品券」に利用対象店舗として「参加していない」事業所にその理由を尋ねたところ、「事業環境に適さない」が 75.2%で最も多い。その他、「知らなかった」が 7.7%、「手続き(事業者側)が煩雑」が 6.5%となっている。

なお、「その他」の内容としては、「本社の判断による」、「店舗が市内にない」などとなっている。

業種別に見ると、「知らなかった」は小売業、飲食業でやや多くなっている。これら2業種は利用対象店舗としての参加が非常に多い業種であり、参加意思があるにもかかわらず、当該の取組を知らなかったために参加できなかった事業者があることがうかがわれる。

また、「手続き(事業者側)が煩雑」を挙げた事業者も飲食業で 22.4%、小売業で 15.9%と多くなっている。

経営組織別に見ると、個人経営では「手続き(事業者側)が煩雑」が 16.4%と多くなっている。

図2－Ⅳ－3. 「令和3年度調布市プレミアム付商品券」利用対象店舗に参加していない理由

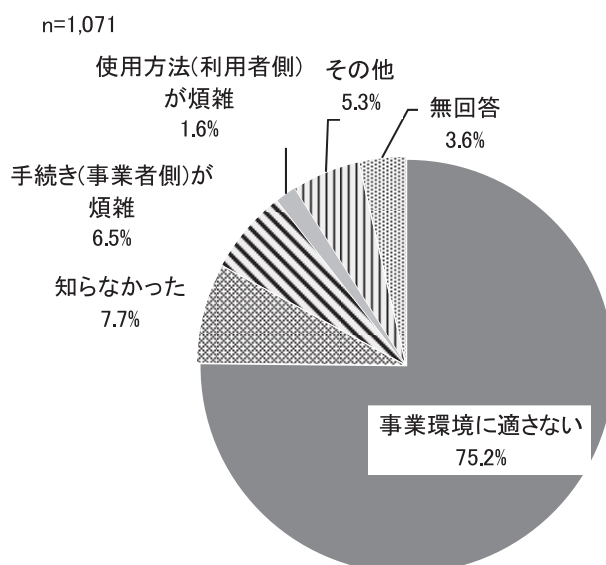


表2ーⅣー3.「令和3年度調布市プレミアム付商品券」利用対象店舗に参加していない理由

		(上段:事業所数、下段:%)						
		全 体	事 業 環 境 に 適 さ な い	知 ら な か っ た	が 手 続 き （ 事 業 者 側 ）	側 使 用 方 法 （ 利 用 者 ）	そ の 他	無 回 答
全体		1,071 100.0	805 75.2	83 7.7	70 6.5	17 1.6	57 5.3	39 3.6
主 な 業 種	農・林・漁業	15 100.0	12 80.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7
	建設業	147 100.0	130 88.4	8 5.4	2 1.4	1 0.7	2 1.4	4 2.7
	製造業	64 100.0	54 84.4	2 3.1	0 0.0	1 1.6	2 3.1	5 7.8
	情報通信業	33 100.0	27 81.8	2 6.1	0 0.0	3 9.1	1 3.0	0 0.0
	運輸業	22 100.0	14 63.6	1 4.5	1 4.5	1 4.5	5 22.7	0 0.0
	卸売業	76 100.0	69 90.8	3 3.9	1 1.3	1 1.3	2 2.6	0 0.0
	小売業	113 100.0	60 53.1	15 13.3	18 15.9	2 1.8	11 9.7	7 6.2
	金融・保険業	23 100.0	18 78.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 21.7	0 0.0
	不動産業	69 100.0	62 89.9	3 4.3	0 0.0	2 2.9	1 1.4	1 1.4
	宿泊業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	飲食業	49 100.0	24 49.0	7 14.3	11 22.4	1 2.0	3 6.1	3 6.1
	教育・学習支援業	42 100.0	35 83.3	3 7.1	0 0.0	0 0.0	3 7.1	1 2.4
	医療・福祉	185 100.0	131 70.8	13 7.0	19 10.3	3 1.6	10 5.4	9 4.9
	その他のサービス業	232 100.0	169 72.8	25 10.8	17 7.3	2 0.9	12 5.2	7 3.0
所 在 地	西部地域	212 100.0	160 75.5	19 9.0	11 5.2	4 1.9	9 4.2	9 4.2
	北部地域	184 100.0	151 82.1	8 4.3	11 6.0	1 0.5	9 4.9	4 2.2
	南部地域(中心市街地)	280 100.0	212 75.7	19 6.8	19 6.8	6 2.1	16 5.7	8 2.9
	南部地域(中心市街地以外)	124 100.0	94 75.8	8 6.5	7 5.6	1 0.8	8 6.5	6 4.8
	東部地域	271 100.0	188 69.4	29 10.7	22 8.1	5 1.8	15 5.5	12 4.4
規 模	大規模	117 100.0	63 53.8	14 12.0	11 9.4	2 1.7	22 18.8	5 4.3
	中規模	180 100.0	140 77.8	17 9.4	8 4.4	4 2.2	4 2.2	7 3.9
	小規模	492 100.0	370 75.2	33 6.7	44 8.9	8 1.6	16 3.3	21 4.3
経 営 組 織	個人経営	256 100.0	159 62.1	26 10.2	42 16.4	3 1.2	14 5.5	12 4.7
	株式会社、有限会社	713 100.0	557 78.1	52 7.3	28 3.9	13 1.8	42 5.9	21 2.9
	その他	102 100.0	89 87.3	5 4.9	0 0.0	1 1.0	1 1.0	6 5.9
本 社 ・ 支 社	単独事業所	758 100.0	584 77.0	55 7.3	54 7.1	12 1.6	23 3.0	30 4.0
	本社・本店	105 100.0	89 84.8	4 3.8	3 2.9	0 0.0	8 7.6	1 1.0
	支社・支店	208 100.0	132 63.5	24 11.5	13 6.3	5 2.4	26 12.5	8 3.8

問 12 「調布市で PayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」利用対象店舗への参加状況

「調布市で PayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」に「利用対象店舗として参加した」事業所は 13.2%であり、「令和3年度調布市プレミアム付商品券」利用対象店舗への参加率(21.9%)より低くなっている。

業種別に見ると、小売業で 24.6%(59 事業所)、飲食業で 35.9%(46 事業所)、その他サービス業で 15.2%(44 事業所)と参加している事業所が多い。その他、医療・福祉で 8.9%(19 事業所)が参加している。

図2ーⅣ-4.「調布市で PayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」利用対象店舗への参加状況

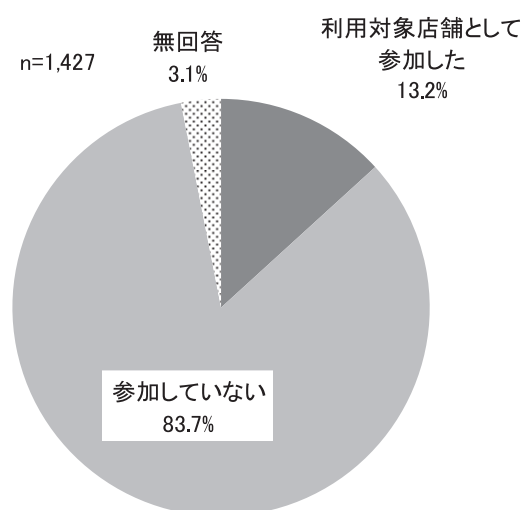


表2-Ⅳ-4.「調布市で PayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」利用対象店舗への参加状況

		(上段:事業所数、下段:%)			
		全 体	加 し と 利 用 し た 対 象 店	な い 加 し て い	無 回 答
全体		1,427 100.0	189 13.2	1,194 83.7	44 3.1
主 な 業 種	農・林・漁業	17 100.0	1 5.9	16 94.1	0 0.0
	建設業	165 100.0	3 1.8	155 93.9	7 4.2
	製造業	67 100.0	2 3.0	62 92.5	3 4.5
	情報通信業	35 100.0	2 5.7	33 94.3	0 0.0
	運輸業	27 100.0	1 3.7	23 85.2	3 11.1
	卸売業	83 100.0	4 4.8	78 94.0	1 1.2
	小売業	240 100.0	59 24.6	173 72.1	8 3.3
	金融・保険業	27 100.0	0 0.0	26 96.3	1 3.7
	不動産業	84 100.0	5 6.0	76 90.5	3 3.6
	宿泊業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	飲食業	128 100.0	46 35.9	80 62.5	2 1.6
	教育・学習支援業	48 100.0	3 6.3	42 87.5	3 6.3
	医療・福祉	214 100.0	19 8.9	192 89.7	3 1.4
	その他のサービス業	290 100.0	44 15.2	236 81.4	10 3.4
所 在 地	西部地域	254 100.0	26 10.2	220 86.6	8 3.1
	北部地域	232 100.0	22 9.5	199 85.8	11 4.7
	南部地域(中心市街地)	417 100.0	72 17.3	338 81.1	7 1.7
	南部地域(中心市街地以外)	161 100.0	15 9.3	138 85.7	8 5.0
	東部地域	363 100.0	54 14.9	299 82.4	10 2.8
規 模	大規模	163 100.0	9 5.5	150 92.0	4 2.5
	中規模	232 100.0	39 16.8	191 82.3	2 0.9
	小規模	672 100.0	91 13.5	554 82.4	27 4.0
経 営 組 織	個人経営	386 100.0	68 17.6	302 78.2	16 4.1
	株式会社、有限会社	919 100.0	112 12.2	783 85.2	24 2.6
	その他	122 100.0	9 7.4	109 89.3	4 3.3
本 社 ・ 支 社	単独事業所	1,002 100.0	136 13.6	833 83.1	33 3.3
	本社・本店	140 100.0	23 16.4	111 79.3	6 4.3
	支社・支店	285 100.0	30 10.5	250 87.7	5 1.8

問 12－1 「調布市で PayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」利用対象店舗に参加した効果

「調布市で PayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」に「利用対象店舗として参加した」事業所にその効果を尋ねたところ、「新たなお客様の利用につながった」が40.7%で最も多く、次いで、「お客様とのコミュニケーションにつながった」が 37.0%となっている。「キャッシュレス決済導入の契機となった」は 15.3%にとどまる。

なお、「その他」の内容は、「特に効果はなかった」、「PayPay！の利用は増えた」などとなっている。

参加事業所の多い小売業、飲食業、医療・福祉、その他のサービス業について見ると、小売業と飲食業では、「新たなお客様の利用につながった」を効果として挙げた事業所が半数以上となっている。また、「お客様とのコミュニケーションにつながった」や「売上が上がった」についても3割以上が効果として挙げている。

医療・福祉とその他のサービス業では、「お客様とのコミュニケーションにつながった」が最も多く、特に、医療・福祉は過半数の 57.9%がこの点を効果として挙げている。

図2－IV－5. 「調布市で PayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」利用対象店舗に参加した効果
(複数回答)

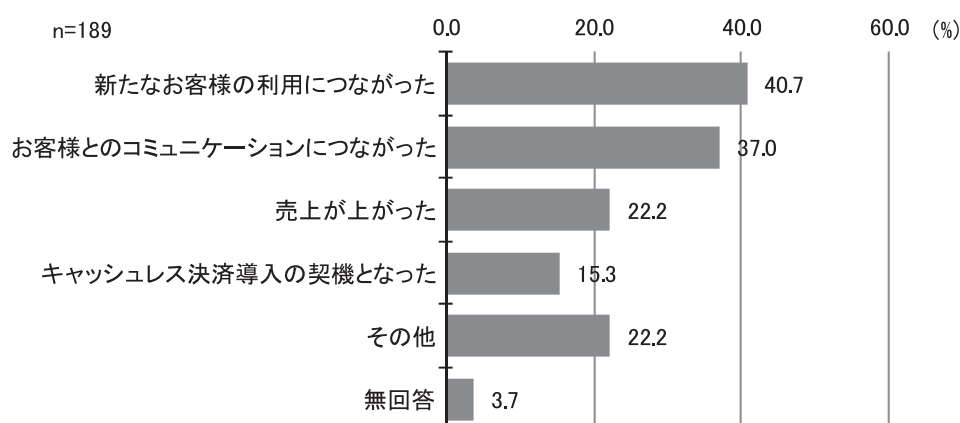


表2ーⅣー5.「調布市で PayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」利用対象店舗に参加した効果
(複数回答)

		(上段:事業所数、下段:%)						
		全体	新たな お客 様の 利用	お客 様の コ ミ ュ ニ ケーション	お 客 様 の コ ミ ュ ニ ケーション	上 が つ た	導 入 の 契 機 と な つ た 決 済	そ の 他
全体		189 100.0	77 40.7	70 37.0	42 22.2	29 15.3	42 22.2	7 3.7
主 な 業 種	農・林・漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	卸売業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	小売業	59 100.0	30 50.8	21 35.6	18 30.5	7 11.9	8 13.6	2 3.4
	金融・保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	46 100.0	25 54.3	16 34.8	15 32.6	9 19.6	7 15.2	2 4.3
	教育・学習支援業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	医療・福祉	19 100.0	5 26.3	11 57.9	3 15.8	4 21.1	3 15.8	0 0.0
	その他のサービス業	44 100.0	12 27.3	17 38.6	2 4.5	3 6.8	15 34.1	2 4.5
所 在 地	西部地域	26 100.0	9 34.6	8 30.8	4 15.4	3 11.5	7 26.9	2 7.7
	北部地域	22 100.0	7 31.8	9 40.9	5 22.7	4 18.2	3 13.6	1 4.5
	南部地域(中心市街地)	72 100.0	37 51.4	28 38.9	16 22.2	12 16.7	13 18.1	1 1.4
	南部地域(中心市街地以外)	15 100.0	4 26.7	4 26.7	6 40.0	3 20.0	5 33.3	1 6.7
	東部地域	54 100.0	20 37.0	21 38.9	11 20.4	7 13.0	14 25.9	2 3.7
規 模	大規模	9 100.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	中規模	39 100.0	16 41.0	10 25.6	13 33.3	6 15.4	11 28.2	1 2.6
	小規模	91 100.0	37 40.7	42 46.2	20 22.0	14 15.4	16 17.6	4 4.4
経 営 組 織	個人経営	68 100.0	33 48.5	32 47.1	15 22.1	11 16.2	7 10.3	4 5.9
	株式会社、有限会社	112 100.0	41 36.6	35 31.3	26 23.2	16 14.3	32 28.6	3 2.7
	その他	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	3 33.3	0 0.0
本 社 ・ 支 社	単独事業所	136 100.0	54 39.7	54 39.7	34 25.0	23 16.9	28 20.6	5 3.7
	本社・本店	23 100.0	8 34.8	5 21.7	4 17.4	2 8.7	8 34.8	2 8.7
	支社・支店	30 100.0	15 50.0	11 36.7	4 13.3	4 13.3	6 20.0	0 0.0

問 12-2 「調布市で PayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」利用対象店舗に参加していない理由

「調布市で PayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」に利用対象店舗として「参加していない」事業所にその理由を尋ねたところ、「事業環境に適さない」が65.9%で最も多い。その他、「知らなかった」が14.3%、「手続き(事業者側)が煩雑」が6.0%となっている。「令和3年度調布市プレミアム付商品券」の場合と比べると、「知らなかった」と回答した事業所の割合がほぼ倍となっている。

なお、「その他」の内容としては、「本社に従う」、「対象業種でない」、「手数料の負担が発生する」などとなっている。

業種別に見ると、飲食業では「知らなかった」、「手続き(事業者側)が煩雑」がそれぞれ2割であり、他業種と比較して高い割合となっている。

経営組織別に見ると、個人経営では「手続き(事業者側)が煩雑」が15.2%と多くなっている。

図 2-IV-6. 「調布市で PayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」利用対象店舗に参加していない理由

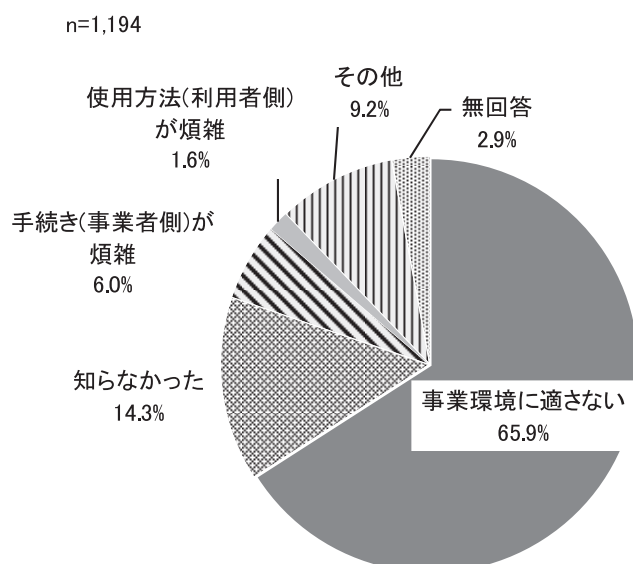


表 2-IV-6. 「調布市でPayPay！最大 20%戻ってくるキャンペーン」利用対象店舗に参加していない理由

		(上段:事業所数、下段:%)						
		全 体	事 業 環 境 に 適 さ な い	知 ら な か っ た	が 手 煩 雑 き （ 事 業 者 側 ）	側 使 用 方 法 （ 利 用 者 ） が 煩 雑	そ の 他	無 回 答
全体		1,194 100.0	787 65.9	171 14.3	72 6.0	19 1.6	110 9.2	35 2.9
主 な 業 種	農・林・漁業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3
	建設業	155 100.0	130 83.9	16 10.3	1 0.6	0 0.0	5 3.2	3 1.9
	製造業	62 100.0	49 79.0	7 11.3	1 1.6	1 1.6	1 1.6	3 4.8
	情報通信業	33 100.0	26 78.8	6 18.2	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	23 100.0	13 56.5	2 8.7	0 0.0	1 4.3	6 26.1	1 4.3
	卸売業	78 100.0	66 84.6	7 9.0	1 1.3	0 0.0	3 3.8	1 1.3
	小売業	173 100.0	75 43.4	32 18.5	15 8.7	6 3.5	36 20.8	9 5.2
	金融・保険業	26 100.0	18 69.2	1 3.8	0 0.0	0 0.0	6 23.1	1 3.8
	不動産業	76 100.0	56 73.7	7 9.2	6 7.9	2 2.6	5 6.6	0 0.0
	宿泊業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲食業	80 100.0	36 45.0	16 20.0	15 18.8	3 3.8	7 8.8	3 3.8
	教育・学習支援業	42 100.0	29 69.0	5 11.9	1 2.4	0 0.0	6 14.3	1 2.4
	医療・福祉	192 100.0	130 67.7	28 14.6	16 8.3	1 0.5	13 6.8	4 2.1
	その他のサービス業	236 100.0	145 61.4	42 17.8	16 6.8	4 1.7	22 9.3	7 3.0
所 在 地	西部地域	220 100.0	156 70.9	32 14.5	11 5.0	5 2.3	10 4.5	6 2.7
	北部地域	199 100.0	146 73.4	23 11.6	11 5.5	2 1.0	13 6.5	4 2.0
	南部地域(中心市街地)	338 100.0	209 61.8	44 13.0	25 7.4	5 1.5	45 13.3	10 3.0
	南部地域(中心市街地以外)	138 100.0	92 66.7	20 14.5	4 2.9	2 1.4	13 9.4	7 5.1
	東部地域	299 100.0	184 61.5	52 17.4	21 7.0	5 1.7	29 9.7	8 2.7
規 模	大規模	150 100.0	68 45.3	30 20.0	4 2.7	0 0.0	43 28.7	5 3.3
	中規模	191 100.0	130 68.1	31 16.2	8 4.2	1 0.5	15 7.9	6 3.1
	小規模	554 100.0	361 65.2	80 14.4	54 9.7	12 2.2	31 5.6	16 2.9
経 営 組 織	個人経営	302 100.0	162 53.6	46 15.2	46 15.2	8 2.6	31 10.3	9 3.0
	株式会社、有限会社	783 100.0	537 68.6	116 14.8	22 2.8	10 1.3	74 9.5	24 3.1
	その他	109 100.0	88 80.7	9 8.3	4 3.7	1 0.9	5 4.6	2 1.8
本 社 ・ 支 社	単独事業所	833 100.0	560 67.2	120 14.4	65 7.8	16 1.9	47 5.6	25 3.0
	本社・本店	111 100.0	83 74.8	10 9.0	2 1.8	0 0.0	15 13.5	1 0.9
	支社・支店	250 100.0	144 57.6	41 16.4	5 2.0	3 1.2	48 19.2	9 3.6

問 13 キャッシュレス決済の導入状況

令和3(2021)年 11 月時点で導入しているキャッシュレス決済については、「導入していない」が過半数の 54.7%となっている。昨年度調査と比較すると、その割合が増えているが、業種別に見ると、飲食業に限っては、割合が減少しており(昨年度 48.0%)、導入件数自体も増加している。

キャッシュレス決済を導入している場合は、「クレジットカード」が 35.5%で最も多く、次いで、「スマホ(QRコード)決済」が 20.3%となっている。昨年度調査と比較すると、「スマホ(QRコード)決済」が 4.0ポイント増えており、令和3年度に市が実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業による一定の成果があったと考えられる。

業種別に見ると、「スマホ(QRコード)決済」は小売業で 45.8%と導入率が最も高い。また、飲食業が4割、運輸業と金融・保険業が3割、その他のサービス業が2割の導入率となっている。

図 2-Ⅳ-7. キャッシュレス決済の導入状況（複数回答）

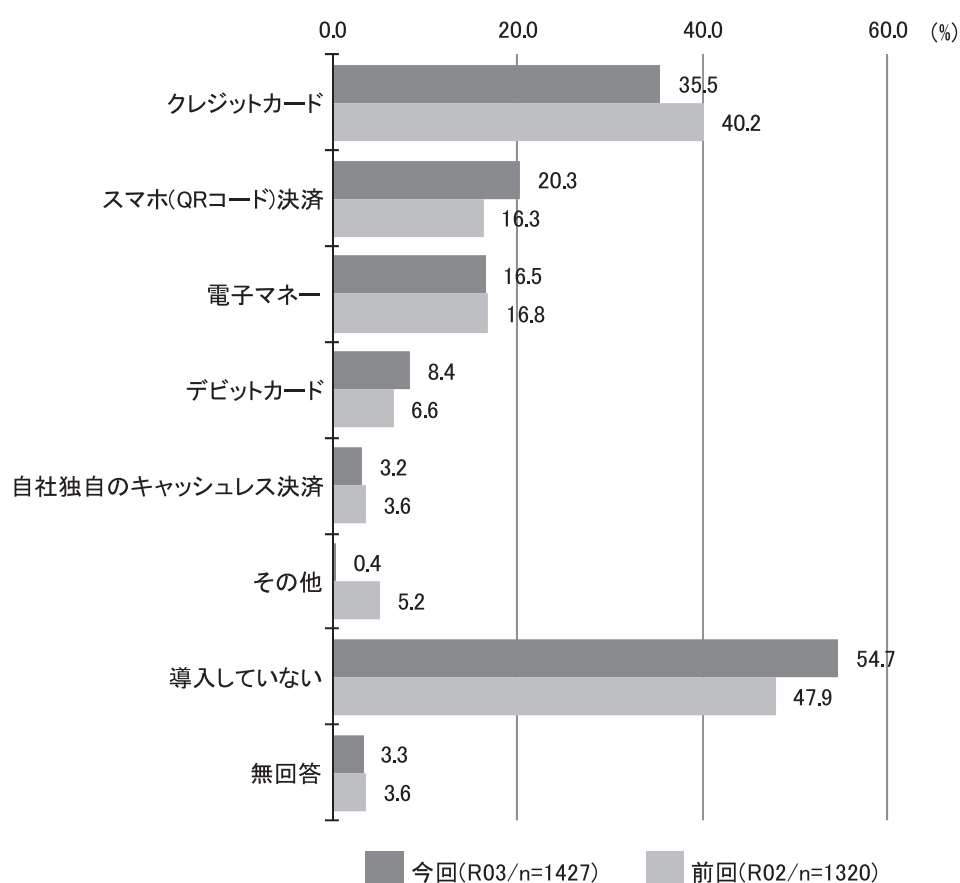


表2-Ⅳ-7. キャッシュレス決済の導入状況（複数回答）

（上段：事業所数、下段：％）

		全体	クレジット カード	スマホ 決済（QR コード）	電子 マネー	デビ ット カード	自 社 独 自 の キ ャ ッ シュ レ ス 決 済	そ の 他	導 入 し て い な い	無 回 答
全体		1,427 100.0	507 35.5	290 20.3	235 16.5	120 8.4	45 3.2	5 0.4	781 54.7	47 3.3
主 な 業 種	農・林・漁業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	11 64.7	1 5.9
	建設業	165 100.0	27 16.4	5 3.0	4 2.4	1 0.6	0 0.0	0 0.0	127 77.0	9 5.5
	製造業	67 100.0	15 22.4	3 4.5	3 4.5	3 4.5	0 0.0	0 0.0	49 73.1	2 3.0
	情報通信業	35 100.0	8 22.9	1 2.9	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	26 74.3	0 0.0
	運輸業	27 100.0	11 40.7	8 29.6	6 22.2	4 14.8	4 14.8	0 0.0	14 51.9	2 7.4
	卸売業	83 100.0	18 21.7	3 3.6	7 8.4	1 1.2	0 0.0	0 0.0	60 72.3	3 3.6
	小売業	240 100.0	154 64.2	110 45.8	97 40.4	49 20.4	23 9.6	3 1.3	59 24.6	5 2.1
	金融・保険業	27 100.0	15 55.6	8 29.6	12 44.4	4 14.8	4 14.8	1 3.7	8 29.6	0 0.0
	不動産業	84 100.0	23 27.4	11 13.1	12 14.3	3 3.6	3 3.6	0 0.0	54 64.3	2 2.4
	宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	128 100.0	53 41.4	50 39.1	21 16.4	9 7.0	3 2.3	0 0.0	48 37.5	3 2.3
	教育・学習支援業	48 100.0	12 25.0	5 10.4	3 6.3	3 6.3	0 0.0	0 0.0	31 64.6	3 6.3
	医療・福祉	214 100.0	61 28.5	22 10.3	19 8.9	15 7.0	2 0.9	0 0.0	137 64.0	4 1.9
	その他のサービス業	290 100.0	104 35.9	61 21.0	47 16.2	25 8.6	6 2.1	1 0.3	157 54.1	13 4.5
所 在 地	西部地域	254 100.0	81 31.9	36 14.2	35 13.8	12 4.7	10 3.9	1 0.4	151 59.4	9 3.5
	北部地域	232 100.0	66 28.4	39 16.8	29 12.5	11 4.7	5 2.2	0 0.0	145 62.5	9 3.9
	南部地域(中心市街地)	417 100.0	172 41.2	104 24.9	85 20.4	47 11.3	16 3.8	3 0.7	204 48.9	9 2.2
	南部地域(中心市街地以外)	161 100.0	43 26.7	26 16.1	21 13.0	12 7.5	5 3.1	0 0.0	104 64.6	7 4.3
	東部地域	363 100.0	145 39.9	85 23.4	65 17.9	38 10.5	9 2.5	1 0.3	177 48.8	13 3.6
規 模	大規模	163 100.0	104 63.8	72 44.2	80 49.1	46 28.2	22 13.5	0 0.0	48 29.4	3 1.8
	中規模	232 100.0	88 37.9	42 18.1	39 16.8	20 8.6	6 2.6	1 0.4	130 56.0	3 1.3
	小規模	672 100.0	179 26.6	99 14.7	53 7.9	23 3.4	8 1.2	2 0.3	413 61.5	30 4.5
経 営 組 織	個人経営	386 100.0	105 27.2	77 19.9	31 8.0	18 4.7	6 1.6	0 0.0	221 57.3	18 4.7
	株式会社、有限会社	919 100.0	367 39.9	197 21.4	190 20.7	91 9.9	35 3.8	5 0.5	482 52.4	26 2.8
	その他	122 100.0	35 28.7	16 13.1	14 11.5	11 9.0	4 3.3	0 0.0	78 63.9	3 2.5
本 社 ・ 支 社	単独事業所	1,002 100.0	292 29.1	155 15.5	102 10.2	48 4.8	14 1.4	3 0.3	607 60.6	37 3.7
	本社・本店	140 100.0	51 36.4	34 24.3	23 16.4	13 9.3	6 4.3	0 0.0	75 53.6	6 4.3
	支社・支店	285 100.0	164 57.5	101 35.4	110 38.6	59 20.7	25 8.8	2 0.7	99 34.7	4 1.4

問 13－1 キャッシュレス決済の導入意向

令和3(2021)年11月時点でキャッシュレス決済を「導入していない」と回答した事業所に今後の導入意向を尋ねたところ、「今後も導入しない」が9割を占め、「今後導入意向がある」は1割未満の7.9%にとどまる。

昨年度調査と比較すると、「今後導入意向がある」は昨年度の22.0%から大幅に減少している。昨年度調査時点においては、多くのキャッシュレス決済事業者で手数料の無料キャンペーンを実施していたが、キャンペーン終了や、コロナ禍における売上減少等も重なったため、事業者が手数料を負担に感じていることが要因と考えられる。

なお、業種別に見ると、小売業では「今後導入意向がある」が15.3%となっている。

図2－Ⅳ－8. キャッシュレス決済の導入意向

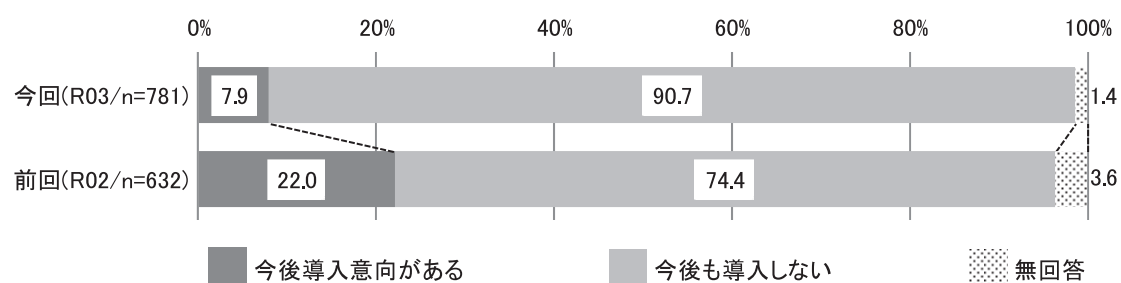


表 2-Ⅳ-8. キャッシュレス決済の導入意向

(上段:事業所数、下段:%)

		全 体	今 後 導 入 意 向 が あ る	今 後 も 導 入 し な い	無 回 答
全体		781 100.0	62 7.9	708 90.7	11 1.4
主 な 業 種	農・林・漁業	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0
	建設業	127 100.0	1 0.8	126 99.2	0 0.0
	製造業	49 100.0	3 6.1	45 91.8	1 2.0
	情報通信業	26 100.0	2 7.7	24 92.3	0 0.0
	運輸業	14 100.0	1 7.1	13 92.9	0 0.0
	卸売業	60 100.0	5 8.3	54 90.0	1 1.7
	小売業	59 100.0	9 15.3	47 79.7	3 5.1
	金融・保険業	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5
	不動産業	54 100.0	4 7.4	49 90.7	1 1.9
	宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	48 100.0	5 10.4	43 89.6	0 0.0
	教育・学習支援業	31 100.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2
	医療・福祉	137 100.0	16 11.7	120 87.6	1 0.7
	その他のサービス業	157 100.0	11 7.0	144 91.7	2 1.3
所 在 地	西部地域	151 100.0	12 7.9	137 90.7	2 1.3
	北部地域	145 100.0	7 4.8	136 93.8	2 1.4
	南部地域(中心市街地)	204 100.0	14 6.9	188 92.2	2 1.0
	南部地域(中心市街地以外)	104 100.0	10 9.6	93 89.4	1 1.0
	東部地域	177 100.0	19 10.7	154 87.0	4 2.3
規 模	大規模	48 100.0	3 6.3	43 89.6	2 4.2
	中規模	130 100.0	9 6.9	120 92.3	1 0.8
	小規模	413 100.0	36 8.7	372 90.1	5 1.2
経 営 組 織	個人経営	221 100.0	23 10.4	197 89.1	1 0.5
	株式会社、有限会社	482 100.0	32 6.6	442 91.7	8 1.7
	その他	78 100.0	7 9.0	69 88.5	2 2.6
本 社 ・ 支 社	単独事業所	607 100.0	50 8.2	550 90.6	7 1.2
	本社・本店	75 100.0	5 6.7	69 92.0	1 1.3
	支社・支店	99 100.0	7 7.1	89 89.9	3 3.0

問 13－１－１ キャッシュレス決済を導入しない理由

令和3(2021)年 11 月時点でキャッシュレス決済を「導入していない」事業所で、「今後も導入しない」場合の理由としては、「その他」（「業務形態・事業環境に適さない」など）以外では、「利用客が少ない」が 33.3%で最も多く、次いで「手数料がかかる」が 22.7%となっている。

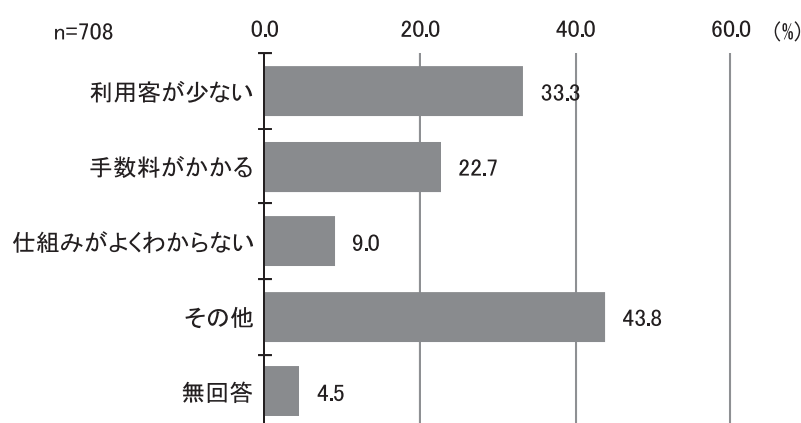
「その他」の内容は、主に「業務形態・事業環境に適さない」となっており、他には「業者間だけの取引で個人取引をしないため」、「B to B のため（銀行振込決済）」、「小売事業者ではないため」、「警備業にはそぐわない」、「建設の下請け職人集団なので必要性が薄い」、「建設業法人同士の取引のため利用をする必要がない」、「特に必要ない」などとなっている。

業種別に見ると、飲食業は「手数料がかかる」が半数の 51.2%を占め最も多くなっており、また、「仕組みがよくわからない」が2割と他業種と比べて高くなっている。

また、「手数料がかかる」は医療・福祉で4割、小売業で3割の事業所が理由として挙げている。

規模別に見ると、「利用客が少ない」は、規模が小さいほど割合が高くなっており、大規模な事業所でこの点を理由として挙げた事業所は1ヶ所(2.3%)のみだが、小規模な事業所では半数近い 45.2%となっている。

図 2－Ⅳ－9. キャッシュレス決済を導入しない理由（複数回答）



※ その他:「業務形態・事業環境に適さない」など

表 2-Ⅳ-9. キャッシュレス決済を導入しない理由（複数回答）

（上段：事業所数、下段：％）

		全 体	利 用 客 が 少 な い	手 数 料 が か か る	わ 仕 か 組 ら み が よ く	そ の 他	無 回 答
全体		708 100.0	236 33.3	161 22.7	64 9.0	310 43.8	32 4.5
主 な 業 種	農・林・漁業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0
	建設業	126 100.0	44 34.9	16 12.7	9 7.1	60 47.6	8 6.3
	製造業	45 100.0	12 26.7	1 2.2	4 8.9	26 57.8	4 8.9
	情報通信業	24 100.0	6 25.0	3 12.5	2 8.3	14 58.3	0 0.0
	運輸業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	2 15.4	4 30.8	3 23.1
	卸売業	54 100.0	18 33.3	7 13.0	2 3.7	29 53.7	2 3.7
	小売業	47 100.0	23 48.9	14 29.8	5 10.6	11 23.4	3 6.4
	金融・保険業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7	0 0.0
	不動産業	49 100.0	24 49.0	11 22.4	5 10.2	17 34.7	1 2.0
	宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	43 100.0	19 44.2	22 51.2	9 20.9	8 18.6	0 0.0
	教育・学習支援業	26 100.0	7 26.9	4 15.4	3 11.5	13 50.0	0 0.0
	医療・福祉	120 100.0	27 22.5	48 40.0	12 10.0	45 37.5	4 3.3
	その他のサービス業	144 100.0	49 34.0	32 22.2	10 6.9	74 51.4	5 3.5
所 在 地	西部地域	137 100.0	51 37.2	31 22.6	11 8.0	60 43.8	8 5.8
	北部地域	136 100.0	44 32.4	26 19.1	7 5.1	66 48.5	7 5.1
	南部地域(中心市街地)	188 100.0	56 29.8	46 24.5	16 8.5	89 47.3	6 3.2
	南部地域(中心市街地以外)	93 100.0	24 25.8	14 15.1	9 9.7	47 50.5	6 6.5
	東部地域	154 100.0	61 39.6	44 28.6	21 13.6	48 31.2	5 3.2
規 模	大規模	43 100.0	1 2.3	5 11.6	2 4.7	33 76.7	2 4.7
	中規模	120 100.0	29 24.2	32 26.7	8 6.7	62 51.7	7 5.8
	小規模	372 100.0	168 45.2	98 26.3	42 11.3	115 30.9	16 4.3
経 営 組 織	個人経営	197 100.0	91 46.2	86 43.7	30 15.2	43 21.8	3 1.5
	株式会社、有限会社	442 100.0	136 30.8	61 13.8	31 7.0	223 50.5	26 5.9
	その他	69 100.0	9 13.0	14 20.3	3 4.3	44 63.8	3 4.3
本 社 ・ 支 社	単独事業所	550 100.0	213 38.7	141 25.6	58 10.5	202 36.7	27 4.9
	本社・本店	69 100.0	15 21.7	7 10.1	3 4.3	45 65.2	1 1.4
	支社・支店	89 100.0	8 9.0	13 14.6	3 3.4	63 70.8	4 4.5